

## 連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	5,693,277	流 動 負 債	4,331,624
現金及び預金	1,506,735	支払手形及び買掛金	1,935,885
受取手形及び売掛金	2,398,758	電子記録債務	326,171
電子記録債権	577,437	短期借入金	1,576,536
たな卸資産	1,082,016	リース債務	41,235
その他	128,329	未払法人税等	29,491
固 定 資 産	2,631,277	賞与引当金	26,858
有形固定資産	2,317,126	その他	395,445
建物及び構築物	344,476	固 定 負 債	2,094,961
機械装置及び運搬具	507,787	長期借入金	1,750,821
土地	1,282,846	リース債務	101,390
リース資産	107,183	退職給付に係る負債	173,441
建設仮勘定	6,547	繰延税金負債	52,032
その他	68,285	その他	17,274
無形固定資産	103,416	負 債 合 計	6,426,585
のれん	73,610	( 純 資 産 の 部 )	
リース資産	6,572	株 主 資 本	1,848,747
その他	23,233	資 本 金	927,623
投資その他の資産	210,733	資 本 剰 余 金	763,504
投資有価証券	47,423	利 益 剰 余 金	180,648
その他	166,140	自 己 株 式	△23,029
貸倒引当金	△2,830	その他の包括利益累計額	48,201
		その他有価証券評価差額金	△915
		繰延ヘッジ損益	△105
		為替換算調整勘定	39,930
		退職給付に係る調整累計額	9,293
		非支配株主持分	1,019
資 産 合 計	8,324,554	純 資 産 合 計	1,897,969
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,324,554

## 連結損益計算書

(自 2018年4月1日  
至 2019年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		16,044,393
売上原価		14,190,831
売上総利益		1,853,561
販売費及び一般管理費		1,911,868
営業損失		58,306
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,013	
受取手数料	6,247	
その他	17,210	31,471
営業外費用		
支払利息	57,089	
有形売却損	2,109	
債権売却損	11,866	
為替差損	41,993	
営業外支払手数料	1,998	
その他	6,023	121,080
経常損失		147,915
特別利益		
固定資産売却益	1,768	1,768
特別損失		
固定資産処分損失	203	
減損損失	110,649	
過年度外国消費税等	11,913	122,766
税金等調整前当期純損失		268,913
法人税、住民税及び事業税	39,287	
法人税等調整額	△1,692	37,595
当期純損失		306,509
非支配株主に帰属する当期純利益		207
親会社株主に帰属する当期純損失		306,716

## 連結株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日  
至 2019年3月31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2018年4月1日残高	927,623	763,504	487,364	△23,002	2,155,490
連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失			△306,716		△306,716
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△306,716	△26	△306,742
2019年3月31日残高	927,623	763,504	180,648	△23,029	1,848,747

項 目	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
2018年4月1日残高	2,884	△218	177,457	8,685	188,809	1,044	2,345,344
連結会計年度中の変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失							△306,716
自己株式の取得							△27
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△3,800	112	△137,527	607	△140,607	△24	△140,632
連結会計年度中の変動額合計	△3,800	112	△137,527	607	△140,607	△24	△447,375
2019年3月31日残高	△915	△105	39,930	9,293	48,201	1,019	1,897,969

## 連 結 注 記 表

### I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

ヤマト・テクノセンター(株)、埼玉ヤマト(株)、(株)ハイモールド、  
香港大和工貿有限公司、大和高精密工業（深圳）有限公司、  
亜禰特貿易（上海）有限公司、BIG PHILIPPINES CORPORATION

##### (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、香港大和工貿有限公司、大和高精密工業（深圳）有限  
公司、亜禰特貿易（上海）有限公司、BIG PHILIPPINES CORPORATIONの決算日  
は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用してお  
ります。ただし、2019年1月1日から連結決算日2019年3月31日までの期間に  
発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

BIG PROPERTIES HOLDINGS, INC

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う  
額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても  
連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない  
ため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### 3. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額  
は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移  
動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

②デリバティブ取引……………時価法

③たな卸資産……………当社は月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

連結子会社は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### ①リース資産以外の固定資産

(イ)有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

海外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～46年
機械装置及び運搬具	5年～15年
その他（什器備品）	2年～15年

(ロ)無形固定資産……………定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### ②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっております。貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### ②賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

##### ①退職給付見込額の計上方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

##### ③未認識数理計算上の差異の処理

未認識数理計算上の差異の処理については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の、退職給付に係る調整累計額に計上しております。

#### (5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ①外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

##### ②ヘッジ会計の方法

###### 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行なっております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

###### ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段……………為替予約、金利スワップ
- ・ヘッジ対象……………外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金

###### ヘッジ方針

外貨建取引金額の範囲内で為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

###### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

##### ③消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

##### ④のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

## II 表示方法の変更

### (連結貸借対照表)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

## III 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

建	物	162,667千円
土	地	1,282,846千円
合	計	1,445,513千円

#### (2) 担保に係る債務

短期借入金	195,764千円	
長期借入金	1,008,683千円	
合	計	1,204,447千円

### 2. 受取手形割引高

130,976千円

### 3. 有形固定資産の減価償却累計額

4,861,211千円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額を含んでいます。

### 4. 当連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、当連結会計年度末残高から除かれております。

受取手形	4,639千円
電子記録債権	3,196千円
支払手形	163,255千円
電子記録債務	87,752千円

## 5. 財務制限条項

当連結会計年度（2019年3月31日）において金融機関との金銭消費貸借契約に係る財務制限条項に抵触した結果、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

現在、財務制限条項等に抵触した場合にも期限の利益の喪失に関わる条項を適用することなく、当該融資を継続していただくよう取引金融機関との協議を進めており、今後も融資継続について引き続き支援していただけるものと考えております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

- (1) 当社の株式会社武蔵野銀行からの長期借入金の前連結会計年度100,000千円（1年以内返済予定額を含む）、当連結会計年度79,960千円（1年以内返済予定額を含む）には、以下の財務制限条項が付されております。

最終返済日 2023年3月31日

財務制限条項

- ①2018年3月30日から各年度の会計年度末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を2017年3月期の決算期の末日における純資産の部の金額を75%以上に維持すること。
- ②2018年3月30日から各年度の会計年度末日における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失としないこと。

- (2) 当社の株式会社三菱UFJ銀行からの長期借入金の前連結会計年度263,783千円（1年以内返済予定額を含む）、当連結会計年度200,927千円（1年以内返済予定額を含む）には、以下の財務制限条項が付されております。

最終返済日 2023年3月31日

財務制限条項

- ①2016年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2015年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ②2016年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

財務制限条項抵触時の効果

上記の①、②のいずれかの同一項目に2期連続して抵触した場合のみ財務制限条項が適用されます。

#### IV 連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式

1,017,179株

#### V 金融商品に関する注記

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に合成樹脂の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループでは、債権管理規程に従いリスクを管理しております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握することにより、リスクを管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としており、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に基づき、管理を行っております。

営業債務や借入金は流動性リスクを伴っておりますが、当社グループでは、資金繰計画の作成・更新を実施してリスクを管理しております。

###### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には一定の前提条件等により合理的に算定された価額が含まれているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,506,735	1,506,735	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,398,758	2,398,758	—
(3) 電子記録債権	577,437	577,437	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	16,278	16,278	—
資産計	4,499,210	4,499,210	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,935,885	1,935,885	—
(2) 電子記録債務	326,171	326,171	—
(3) 短期借入金	1,576,536	1,576,536	—
(4) 長期借入金	1,750,821	1,759,939	9,117
負債計	5,589,414	5,598,531	9,117
デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの(*)	△152	△152	0
デリバティブ取引計	△152	△152	0

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 資 産

#### (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 受取手形及び売掛金ならびに、(3) 電子記録債権

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

## 負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務ならびに、(3) 短期借入金  
これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものの時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものの時価は元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

該当するものはありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建仕入 の予定取引	44,836	—	△152
為替予約 等の振当 処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	49,155	—	△2
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取連動	長期借入金	95,346	37,450	△579
合計			189,338	37,450	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	31,144

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

## VI 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,888円93銭
1株当たり当期純損失	△305円25銭

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。

## VII 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,919,916</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,909,800</b>
現金及び預金	484,432	支払手形	528,451
受取手形	100,143	電子記録債権	332,815
電子記録債権	563,788	営業外電子記録債権	5,992
売掛金	1,154,437	買掛金	522,778
商品	5,897	短期借入金	1,288,022
製品	271,082	未払金	50,196
仕掛品	21,965	未払費用	75,773
原材料	38,165	賞与引当金	16,876
前払費用	5,978	未払法人税等	15,317
未収金	231,440	未払消費税等	31,436
短期貸付金	30,920	設備支手形	8,814
その他	11,663	その他	33,324
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,307,959</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,744,597</b>
有形固定資産	1,162,420	長期借入金	1,596,480
建物	162,667	退職給付引当金	53,444
構築物	14,046	その他	94,672
機械及び装置	69,973		
車両運搬具	1,760		
工具、器具及び備品	18,124		
土地	799,846		
リース資産	96,001		
無形固定資産	22,272	<b>負 債 合 計</b>	<b>4,654,398</b>
ソフトウェア	9,826	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
リース資産	6,572	<b>株 主 資 本</b>	<b>1,574,499</b>
電話加入権	5,873	資本金	927,623
投資その他の資産	2,123,267	資本剰余金	785,172
投資有価証券	46,179	資本準備金	785,132
関係会社株式	1,854,609	その他資本剰余金	40
出資	10	利益剰余金	△115,267
従業員に対する長期貸付金	228	利益準備金	1,004
長期貸付金	67,510	その他利益剰余金	△116,272
長期前払費用	3,466	買換資産圧縮積立金	19,452
敷金・保証金	132,454	繰越利益剰余金	△135,725
保険積立金	10,000	<b>自 己 株 式</b>	<b>△23,029</b>
会員の権等	10,900	評価・換算差額等	△1,021
その他	739	その他有価証券評価差額金	△915
貸倒引当金	△2,830	繰延ヘッジ損益	△105
<b>資 産 合 計</b>	<b>6,227,876</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,573,477</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>6,227,876</b>

# 損益計算書

(自 2018年4月1日  
至 2019年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上高		8,142,209
売上原価		7,336,413
売上総利益		805,796
販売費及び一般管理費		886,821
営業外損失		81,025
受取利息及び配当金	119,567	
受取手賃	60,344	
為替差	25,195	
その他	5,735	
	6,553	217,396
営業外費用		
支払利息	49,871	
有形資産売却損	1,542	
無形資産売却費	4,962	
貸与資産減価償却費	11,436	
支払リース料	684	
その他	9,771	
		78,269
経常利益		58,101
特別利益		
固定資産売却益	13	13
特別損失		
固定資産処分損	203	203
税引前当期純利益		57,911
法人税・住民税及び事業税	12,789	
法人税等調整額	△842	11,946
当期純利益		45,964

## 株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日  
至 2019年3月31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
2018年4月1日残高	927,623	785,132	40	785,172
事業年度中の変動額				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
買換資産圧縮 積立金の取崩額				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
2019年3月31日残高	927,623	785,132	40	785,172

項 目	株 主 資 本					株主資本 合計
	利 益 剰 余 金				自己株式	
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		買換資産圧縮積 立金	繰越利益 剰余金			
2018年4月1日残高	1,004	24,772	△187,010	△161,232	△23,002	1,528,561
事業年度中の変動額						
当期純利益			45,964	45,964		45,964
自己株式の取得					△27	△27
自己株式の処分					0	0
買換資産圧縮 積立金の取崩額		△5,320	5,320	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	△5,320	51,284	45,964	△26	45,938
2019年3月31日残高	1,004	19,452	△135,725	△115,267	△23,029	1,574,499

(単位：千円)

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
2018年4月1日残高	2,884	△218	2,666	1,531,227
事業年度中の変動額				
当 期 純 利 益				45,964
自己株式の取得				△27
自己株式の処分				0
買換資産圧縮 積立金の取崩額				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△3,800	112	△3,687	△3,687
事業年度中の変動額合計	△3,800	112	△3,687	42,250
2019年3月31日残高	△915	△105	△1,021	1,573,477

## 個 別 注 記 表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

###### ①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

###### ②その他有価証券

時価のあるもの

当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

##### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) リース資産以外の固定資産

###### ①有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

###### ②無形固定資産

定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

###### ③長期前払費用

均等償却しております。

##### (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

##### ①退職給付見込額の計上方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## II 表示方法の変更

### (貸借対照表)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

### Ⅲ 貸借対照表に関する注記

#### 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

##### (1) 担保に供している資産

建	物	162,667千円
土	地	799,846千円
合	計	962,513千円

##### (2) 担保に係る債務

短	期	借	入	金	195,764千円
長	期	借	入	金	1,008,683千円
合	計				1,204,447千円

2. 受取手形割引高 125,753千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,823,693千円

#### 4. 債務保証

関係会社の金融機関よりの借入金、手形割引及び電子記録債権割引に対して次のとおり債務保証を行っております。

株式会社ハイモールド	251,781千円
埼玉ヤマト株式会社	29,500千円

#### 5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短	期	金	銭	債	権	170,021千円
長	期	金	銭	債	権	126,510千円
短	期	金	銭	債	務	272,273千円

6. 当事業年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、当事業年度末残高から除かれておりません。

受	取	手	形	4,108千円		
電	子	記	録	債	権	3,196千円
支	払	手	形	149,458千円		
電	子	記	録	債	務	87,752千円

### Ⅳ 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引高

売	上	高	49,256千円							
仕	入	高	1,066,361千円							
営	業	取	引	以	外	の	取	引	高	124,195千円

## V 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	12,392株
------	---------

## VI 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳

### (1) 繰延税金資産

固定資産減損損失	40,822千円
退職給付引当金	16,279千円
たな卸資産評価損	5,716千円
子会社株式評価損	73,085千円
繰越欠損金	241,814千円
その他	15,225千円
繰延税金資産小計	392,943千円
評価性引当額	△383,683千円
繰延税金資産合計	9,259千円

### (2) 繰延税金負債

買換資産圧縮積立金	8,520千円
繰延税金資産の純額	739千円

## VII 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ヤマト・テクノセンター㈱	所有 直接 100.00	金型の設計 製作	金型の仕入 (注3)	230,416	買掛金	280
			土地建物の 賃貸	固定資産の 購入(注3)	12,180	支払手形	24,656
			役員の兼任	設備の賃貸 (注2)	10,070	— 未収入金	— 24,042
子会社	埼玉ヤマト㈱	所有 直接 100.00	当社製品の 製造	製品の仕入 (注3)	595,496	買掛金 未払金	69,169 17,095
			当社設備の 製造	固定資産の 購入(注3)	2,585	支払手形 敷金・保証金	109,929 59,000
			土地建物の 賃貸	設備の賃貸 (注2)	14,428	—	—
			債務保証 役員の兼任	債務保証 (注4)	29,500	—	—
子会社	㈱ハイモールド	所有 直接 100.00	当社製品の 製造	製品の仕入 (注3)	69,004	電子記録債務 買掛金 未払金	22,580 8,837 6,386
			債務保証 役員の兼任	債務保証 (注4)	251,781	—	—
子会社	香港大和工貿 有限公司	所有 直接 100.00	役員の兼任 経営指導 債務保証	受取手数料 (注1)	33,240	未収入金	60,731
			資金援助	債務保証 (注4)	—	—	—
			当社製品の 販売	資金の貸付 (注5)	—	短期貸付金 長期貸付金	23,576 23,980
子会社	BIG PHILIPPINES CORPORATION	所有 直接 99.75	役員の兼任 経営指導	製品の仕入 (注3)	166,388	買掛金	10,176
子会社	BIG PHILIPPINES CORPORATION	所有 直接 99.75	役員の兼任 経営指導	受取手数料 (注1)	27,104	未収入金	21,850

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 経営指導等の役務提供に対する対価を「受取手数料」として受領しており、当該役務に係る当社の費用見積額を提示し、交渉の上決定しております。
- (注2) 賃貸料については、貸与資産の減価償却費相当額としております。
- (注3) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (注4) 埼玉ヤマト㈱の銀行借入(29,500千円)、㈱ハイモールドの銀行借入(250,221千円)及び手形割引(1,560千円)、香港大和工貿有限公司につき、債務保証を行ったものであります。
- (注5) 資金の貸付の金利水準については、市場金利を勘案して決定しており、利息の回収条件は貸付返済期限までの随時返済となっております。なお、担保は受け入れておりません。
- (注6) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関 係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	永田紙業㈱ (注2)	(被所有) 直接 39.8	産業廃棄物の処理及び運搬 役員の兼任	産業廃棄物の処理(注1)	5,054	買掛金	740
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	明成物流㈱ (注2)	なし	当社製品の組立作業及び運搬 役員の兼任	製品の運搬(注1)	14,697	未払費用	1,620

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (注2) 当社取締役 永田 耕太郎およびその近親者が議決権の過半数を直接所有しております。
- (注3) 永田紙業㈱および明成物流㈱が議決権の過半数を直接所有しております。
- (注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

Ⅷ 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,565円98銭

1株当たり当期純利益 45円74銭

- (注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。